

半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

The logo consists of the letters 'NRI' in a bold, blue, sans-serif font.

株式会社 野村総合研究所

(941337)

第41期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

株式会社 野村総合研究所

目 次

第41期中 半期報告書

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【対処すべき課題】	9
4【経営上の重要な契約等】	9
5【研究開発活動】	10
第3【設備の状況】	11
1【主要な設備の状況】	11
2【設備の新設、除却等の計画】	11
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
(1)【株式の総数等】	12
(2)【新株予約権等の状況】	13
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	17
(4)【大株主の状況】	18
(5)【議決権の状況】	19
2【株価の推移】	19
3【役員の状況】	19
第5【経理の状況】	20
1【中間連結財務諸表等】	21
(1)【中間連結財務諸表】	21
(2)【その他】	48
2【中間財務諸表等】	49
(1)【中間財務諸表】	49
(2)【その他】	67
第6【提出会社の参考情報】	68
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	69

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤沼 彰久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5533）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	045（333）8100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 横浜総合センター （神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地） 株式会社野村総合研究所 大阪総合センター （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (百万円)	113,309	115,167	132,502	238,067	252,963
経常利益 (百万円)	12,449	12,926	17,383	29,293	30,987
中間(当期)純利益 (百万円)	7,891	6,882	10,370	18,269	16,303
純資産額 (百万円)	205,233	222,451	239,255	229,331	231,766
総資産額 (百万円)	287,221	301,864	321,040	326,799	317,341
1株当たり純資産額 (円)	4,560.76	4,943.43	5,327.97	5,089.72	5,150.44
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	175.37	152.94	230.86	399.44	362.30
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	152.92	230.78	399.42	362.29
自己資本比率 (%)	71.5	73.7	74.5	70.2	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,019	4,882	11,473	29,312	27,569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,481	△46,339	△16,521	△19,143	△81,981
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,201	△1,903	△4,684	△1,508	△3,928
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	89,646	53,782	29,035	96,812	38,677
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (人)	4,864 (848)	4,910 (837)	5,042 (875)	4,791 (844)	4,848 (837)

(注) 第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高 (百万円)	102,370	104,250	120,951	216,122	229,872
経常利益 (百万円)	8,151	7,276	11,095	20,127	19,743
中間(当期)純利益 (百万円)	5,666	3,447	6,581	14,679	9,180
資本金 (百万円)	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
発行済株式総数 (株)	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (百万円)	181,431	194,449	203,647	205,045	200,225
総資産額 (百万円)	269,557	277,163	295,498	302,672	292,074
1株当たり純資産額 (円)	4,031.83	4,321.16	4,535.00	4,552.08	4,449.51
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	125.92	76.62	146.51	321.70	204.01
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	76.61	146.46	321.68	204.01
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	—	20.00	50.00	40.00	100.00
自己資本比率 (%)	67.3	70.2	68.9	67.7	68.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (人)	3,486 (431)	3,473 (406)	3,582 (437)	3,393 (423)	3,426 (418)

(注) 第39期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成17年9月16日開催の当社取締役会において、完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と平成18年4月1日を期日として合併することを決議いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システムソリューションサービス	3,487 [614]
コンサルティング・ナレッジサービス	1,051 [170]
全社（共通）	504 [91]
合計	5,042 [875]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社および連結子会社）からグループ外への出向者105人は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	3,582 [437]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者698人は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を対象とし、野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,513人（平成17年9月30日現在）です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ、景気は緩やかに回復が続きました。

情報サービス産業におきましては、金融サービス業を中心に需要が回復しつつあります。しかしながら、納期や価格ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請は強まっており、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズに対応していくことが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、大型案件への人的資源の重点配分を進めるとともに、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、引き続き事業基盤および営業基盤の強化に努めてまいりました。業種別ソリューションの研究や提案をおこなう専任の組織を設置し、顧客に対してIT（情報技術）戦略に関するより踏み込んだ提案活動をおこないました。また、アウトソーシング受託まで視野に入れた営業活動を継続して展開しており、新たに流通業や製造業の顧客を獲得いたしました。

業種別業績動向といたしましては、特に金融サービス業向けが伸長いたしました。金融機関の合併にともなうシステム統合案件や証券業向け大型システム開発案件が牽引し、金融サービス業向け全般で好調な推移となりました。また、流通業向けでは、主要顧客向け案件を中心に順調に推移いたしました。

コストに関しましては、システム開発におけるプロジェクト管理を強化するとともに、システム運用業務の効率化を一層進めることにより売上原価の増加を抑制した結果、売上総利益率は前年同期に比べて改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、研究開発活動等の先行投資が増加いたしました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高132,502百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益16,460百万円（同33.6%増）、経常利益17,383百万円（同34.5%増）、中間純利益10,370百万円（同50.7%増）と大幅な増収増益となりました。

当中間連結会計期間末の受注残高に関しましては、金融サービス業向け運用処理が好調であることなどから、78,615百万円（同5.9%増）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

システムソリューションサービスにおきましては、特に金融サービス業向けが伸長いたしました。金融機関の合併にともなうシステム統合案件や証券業向け大型システム開発案件が牽引したことにくわえ、保険会社および銀行業向けシステム開発が増加したため、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、証券業および保険会社向けシステム運用ならびに銀行業向けネットワーク運用が好調に推移いたしました。商品販売等につきましては、証券業向けシステム開発等に対応した機器導入案件が増加し好調に推移いたしました。この結果、金融サービス業向け全般で好調な推移となりました。

流通業向けでは、システム開発案件の増加を背景に、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、主要顧客向けシステム運用が順調に推移いたしました。この結果、流通業向けは、順調に推移いたしました。

コストに関しましては、システム開発案件の増加により外注費が増加しましたが、システム運用業務の一層の効率化を進めることにより、システム運用にかかる経費等の増加を抑制いたしました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は111,215百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は14,255百万円（同46.8%増）となりました。システムソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が49,419百万円（同32.4%増）、運用処理が51,175百万円（同6.0%増）、商品販売等が10,620百万円（同2.0%増）となりました。

受注残高に関しましては、開発・製品販売は、19,780百万円（同6.3%減）となりました。運用処理は、金融サービス業向けシステム運用が好調であることから、45,923百万円（同9.1%増）となりました。システムソリューションサービス全体では66,756百万円（同5.6%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

民間企業向けコンサルティングが、企業の経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定を支援する案件を中心に好調であったため、コンサルティング全体としては順調に推移いたしました。また、資産運用関連サービスにつきましては、好調に推移いたしました。

コストに関しましては、資産運用関連サービスの更新の検討、ならびに新規事業開発に向けた先行投資等があったため、大幅に増加いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は21,287百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は2,197百万円（同15.7%減）となりました。受注残高に関しましては、資産運用関連サービスが好調であることから、11,859百万円（同7.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間では、営業活動によるキャッシュ・フローは11,473百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは△16,521百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても△4,684百万円となったことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9,641百万円減少し、29,035百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間では、業績が好調であることから、税金等調整前中間純利益が17,085百万円（前年同期比50.4%増）となり、減価償却費は7,714百万円（同9.4%増）となりました。一方、法人税等の支払額は11,726百万円（同7.9%減）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは11,473百万円（同135.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

システム運用機器の更新等により、有形固定資産の取得に3,414百万円（前年同期比5.9%減）を支出し、無形固定資産の取得に4,366百万円（同16.6%減）を支出いたしました。また、資金運用目的の投資を中心に、有価証券の取得に17,864百万円（同397.7%増）、投資有価証券の取得に2,396百万円（同91.5%減）を支出いたしました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△16,521百万円（同64.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

増配により、配当金を3,595百万円（前年同期比100.2%増）支払いました。また、主に、新株予約権の行使に備えるため、自己株式の取得に1,000百万円支出いたしました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,684百万円（同146.1%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

①生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
システムソリューションサービス	75,705	13.6
開発・製品販売	39,339	33.3
運用処理	36,366	△2.1
コンサルティング・ナレッジサービス	13,839	16.6
合計	89,545	14.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②外注実績

当中間連結会計期間の外注実績および生産実績に対する割合を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年同期比増減率 (%)
システムソリューションサービス	35,900	47.4	22.0
開発・製品販売	24,104	61.3	40.1
運用処理	11,796	32.4	△3.5
コンサルティング・ナレッジサービス	5,133	37.1	19.0
合計	41,034	45.8	21.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
システムソリューションサービス	76,060	14.6	66,756	5.6
開発・製品販売	55,263	22.9	19,780	△6.3
運用処理	9,123	△16.9	45,923	9.1
商品販売等	11,673	12.1	1,052	—
コンサルティング・ナレッジサービス	17,154	18.2	11,859	7.4
合計	93,214	15.3	78,615	5.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
システムソリューションサービス	111,215	15.8
開発・製品販売	49,419	32.4
運用処理	51,175	6.0
商品販売等	10,620	2.0
コンサルティング・ナレッジサービス	21,287	11.1
合計	132,502	15.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	28,883	25.1	36,387	27.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス※	14,268	12.4	17,008	12.8

相手先の子会社向けの販売実績を、原則として親会社との取引額に合算しております。

- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- ※：(株)セブン&アイ・ホールディングスの前中間連結会計期間には、当中間連結会計期間と集計対象が同じである(株)イトーヨーカ堂向けの販売実績および総販売実績に対する割合を記載しております。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	62,941	54.7	79,286	59.8
流通業	21,554	18.7	23,628	17.8
その他民間企業	22,269	19.3	21,232	16.0
官公庁	8,401	7.3	8,356	6.3
合計	115,167	100.0	132,502	100.0

(注) 1. 子会社の売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気回復とともに企業における情報システム投資に対する需要も回復しつつありますが、一方で情報システムに対する顧客の要請は高度化し、納期や価格ならびにセキュリティ対策に対する要求も強まっております。さらには金融庁など顧客業界の監督官庁においても情報システムへの検査を強化する流れにあり、情報サービス産業は、従前に増して厳しいニーズに対応していくことが求められております。

このような環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、主要顧客向け大型案件への対応、収益力のさらなる強化、営業力の強化が重要な経営課題と認識しております。

主要顧客向け大型案件に関しましては、顧客に対してIT戦略の提案をおこなう専任組織および品質管理をおこなう専任組織を設置するなど、人的資源の重点配分体制のもと、プロジェクトを遂行してまいります。こうした大型案件への取り組みは、先端的なプロジェクトマネジメント力の向上につながり、今後の事業展開において当社グループの総合力に厚みを増すものであります。

収益力のさらなる強化に関しましては、継続的に取り組むべき課題と認識しております。システムの開発および保守ならびに運用における業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の高度化を進め、品質および生産性を高めてまいります。あわせて、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めてまいります。このような取り組みのもと、当社グループに蓄積されたノウハウを基に付加価値の高い共同利用型システム等を開発してまいります。

営業力の強化に関しましては、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力にさらに磨きをかけてまいります。あわせて、システム基盤技術力を活かした新規案件獲得に重点的に取り組みます。このような活動のもと、顧客との強固な信頼関係を構築してまいります。

一方、当社グループにとって成長の源泉は人材であり、その計画的な育成に取り組んでおります。従前より取り組んでおりますプロジェクトマネージャーの育成については、積極的な若手社員の登用など業務を通じた育成に加え、社内認定制度の活用等により一層注力してまいります。また、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援などによる育成に取り組みます。さらには、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実してまいります。

平成17年4月に個人情報保護法が完全施行されるなど、企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼし始めております。当社グループでは、関連社内規程を整備し社内研修を実施するなど、セキュリティ管理の徹底をしており、今後、一層の対応強化に努めてまいります。全社的にシステム面でセキュリティ対策を施したうえで、機器へのアクセスやデータの利用については、個別の案件ごとに必要に応じて顧客と協議のうえルールを策定し、対応してまいります。

当社グループは、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、以下のとおりであります。

1. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
2. 新規事業・新商品開発に向けた研究ならびに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

上記の研究開発活動は、当社グループの技術開発を担う情報技術本部ならびにシンクタンク機能を担う研究創発センターにおいて定常的に取り組むほか、各事業部門においても、中長期的な視点に立った事業開発・商品開発に積極的に取り組んでおります。これらの活動は必要に応じて社内横断的な協業体制のもとで進めております。研究開発のマネジメントに関しましては、各分野の専門家により構成された研究開発会議が主体となっておこなっております。当社事業への有用性の観点よりプロジェクトの立案から成果活用に至るまでプロジェクトごとに適宜審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、1,078百万円であります。事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

新規事業・新商品開発に向けた研究といたしましては、次世代型証券オンライントレードモデルの技術評価、記事データの定量化モデルの開発などをおこないました。情報技術分野におきましては、中期的な技術動向を展望する報告書「ITロードマップ」の作成、企業内の情報セキュリティ強化のための基盤技術研究などに取り組みました。また、生産性・品質向上を図るため、システム開発アーキテクチャ（設計思想・基本設計）の共通化、システム開発の進捗状況・品質を可視化する手法の開発などを推進いたしました。

この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は581百万円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

新規事業・新商品開発に向けた研究といたしましては、インターネット調査を活用したマーケティング手法の開発、組織診断ツールの開発などに取り組みました。また、次世代の経営・企業行動についての研究の一環として、CIO（※）が担うべき役割に関する研究などに取り組みました。社会システムに関する研究では、公的債務の管理政策や少子高齢化社会への対応策についての研究をおこないました。中国関連分野におきましては、中国における情報サービス市場動向の調査に取り組んでいるほか、中国の大学との共同研究体制の整備を進めております。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は496百万円となりました。

※：CIO（Chief Information Officer）とは、企業や組織の情報システムに関する責任者であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当半期報告書提出日現在、前連結会計年度末に策定した設備投資計画にくわえ、データセンターおよび拠点を新設する投資計画を決定しております。データセンターの新設に関する投資計画は、平成18年2月の着手、平成19年6月の完了を予定しており、拠点の新設に関する投資計画は、平成19年5月の完了を予定しております。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	主な内容・目的
システムソリューション サービス	センター設備等	8,500	データセンター用の土地および建物 等の取得
全社（共通）	オフィス設備等	3,500	本社機能移転等にかかる不動産設備 等の取得

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	45,000,000	45,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権（定時株主総会決議日：平成14年6月26日、発行日：平成14年6月27日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	680	680
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	68,000	68,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり17,913	1株当たり17,913
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,913 資本組入額 8,957	発行価格 17,913 資本組入額 8,957
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ②当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり20,000円以上であることを要する。 ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

（注）新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄または退職により行使できないものを減じております。

②新株予約権（定時株主総会決議日：平成15年6月24日、発行日：平成15年8月12日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	768	568
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	76,800	56,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり10,088	1株当たり10,088
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 10,088 資本組入額 5,044	発行価格 10,088 資本組入額 5,044
新株予約権の行使の条件	<p>①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>②当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり11,100円以上であることを要する。</p> <p>③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

(注) 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄により行使できないものを減じております。

③新株予約権（定時株主総会決議日：平成16年6月23日、発行日：平成16年6月24日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	815	815
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,500	81,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり11,418	1株当たり11,418
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,418 資本組入額 5,709	発行価格 11,418 資本組入額 5,709
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ②当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり12,600円以上であることを要する。 ③その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

(注) 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄により行使できないものを減じております。

④新株予約権（定時株主総会決議日：平成17年6月23日、発行日：平成17年7月1日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	815	815
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	81,500	81,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり11,594	1株当たり11,594
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 11,594 資本組入額 5,797	発行価格 11,594 資本組入額 5,797
新株予約権の行使の条件	<p>①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他行使が許容される場合として取締役会が認めた場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>②当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使期間内の5連続取引日において、1株当たり12,800円以上となるまでは行使することができない。</p> <p>③その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

⑤新株予約権（定時株主総会決議日：平成17年6月23日、発行日：平成17年7月1日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	191	191
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,100	19,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	1株当たり1
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他行使が許容される場合として取締役会が認めた場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ②その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	45,000	—	18,600	—	14,800

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,677	19.28
野村ファシリティーズ株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	7,720	17.16
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,180	7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,620	5.82
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,600	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,491	5.54
NR I グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,112	2.47
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	550	1.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	434	0.97
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	430	0.96
計	—	29,816	66.26

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった野村ファシリティーズ株式会社は、平成17年4月1日付で野村アセット・プロパティーズ株式会社と合併し、存続会社である野村アセット・プロパティーズ株式会社が主要株主となりました。なお、野村アセット・プロパティーズ株式会社は同日付で野村ファシリティーズ株式会社に商号変更しております。
2. 野村ファシリティーズ株式会社は、当社が平成17年10月28日から同年11月17日までの間に実施した自己株式の公開買付けにおいて当社株式4,000千株を売却した結果、当半期報告書の提出日現在において主要株主ではなくなっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 94,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,903,900	449,032	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	45,000,000	—	—
総株主の議決権	—	449,032	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。なお、当該株式は、議決権の数から除いております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	94,300	—	94,300	0.2
計	—	94,300	—	94,300	0.2

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	10,430	10,400	11,470	11,220	11,740	13,300
最低 (円)	9,410	9,760	10,230	10,340	10,300	10,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役	専務執行役員 事業部門統括、金融ITイ ノベーションセンター長	代表取締役	専務執行役員 事業部門統括	鳴沢 隆	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）および当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		20,494		16,017		18,524	
2. 受取手形		—		—		8	
3. 売掛金		25,546		32,940		40,386	
4. 開発等未収収益		24,383		24,699		16,301	
5. 有価証券		43,108		51,860		52,224	
6. 商品		425		1,189		758	
7. 仕掛品		63		94		—	
8. 前払費用		1,302		1,394		688	
9. 繰延税金資産		4,405		6,257		6,049	
10. その他		830		760		630	
11. 貸倒引当金		△49		△60		△56	
流動資産合計		120,510	39.9	135,154	42.1	135,515	42.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	38,052		39,112		38,143	
減価償却累計額		△21,001	17,051	△22,428	16,683	△21,743	16,399
(2) 機械装置		24,682		24,417		24,581	
減価償却累計額		△19,208	5,474	△19,237	5,179	△19,023	5,558
(3) 器具備品		16,540		18,536		17,281	
減価償却累計額		△10,861	5,679	△11,850	6,685	△11,200	6,080
(4) 土地	※1		9,856		9,256		9,256
有形固定資産合計		38,061	12.6	37,805	11.8	37,295	11.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		24,896		18,357		18,712	
(2) ソフトウェア仮勘定		7,401		2,749		2,849	
(3) 電話加入権等		895		815		856	
無形固定資産合計		33,193	11.0	21,921	6.8	22,418	7.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		93,518		111,613		107,672	
(2) 関係会社株式		1,939		2,649		2,157	
(3) 出資金		2,271		—		—	
(4) 従業員長期貸付金		528		423		461	
(5) 長期差入保証金		9,632		9,036		9,355	
(6) 繰延税金資産		1,357		1,459		1,490	
(7) その他		884		1,017		1,020	
(8) 貸倒引当金	※2	△33		△41		△46	
投資その他の資産合計		110,099	36.5	126,158	39.3	122,112	38.5
固定資産合計		181,353	60.1	185,886	57.9	181,826	57.3
資産合計		301,864	100.0	321,040	100.0	317,341	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		17,939		19,232		19,792	
2. 1年内返済予定長期借入金		208		240		240	
3. 未払金		1,916		992		887	
4. 未払費用		3,883		4,926		4,139	
5. 未払法人税等		4,143		7,197		12,048	
6. 未払消費税等		624		980		1,208	
7. 前受金		2,953		2,521		2,573	
8. 賞与引当金		7,571		9,083		8,112	
9. 役員賞与引当金		119		—		255	
10. その他		660		900		742	
流動負債合計		40,021	13.3	46,075	14.4	50,001	15.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,998		720		840	
2. 繰延税金負債		13,852		12,025		11,162	
3. 退職給付引当金		22,732		22,964		22,697	
4. 役員退職慰労引当金		807		—		873	
5. 受入保証金		0		0		0	
固定負債合計		39,391	13.0	35,709	11.1	35,573	11.2
負債合計		79,412	26.3	81,784	25.5	85,574	27.0
(資本の部)							
I 資本金		18,600	6.2	18,600	5.8	18,600	5.9
II 資本剰余金		14,800	4.9	14,800	4.6	14,800	4.7
III 利益剰余金		161,497	53.5	176,788	55.1	170,018	53.6
IV その他有価証券評価差額金	※3	28,044	9.3	30,395	9.5	28,987	9.1
V 為替換算調整勘定		△483	△0.2	△354	△0.1	△632	△0.2
VI 自己株式		△6	△0.0	△973	△0.3	△6	△0.0
資本合計		222,451	73.7	239,255	74.5	231,766	73.0
負債・資本合計		301,864	100.0	321,040	100.0	317,341	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			115,167	100.0		132,502	100.0		252,963	100.0
II 売上原価			86,844	75.4		99,110	74.8		190,732	75.4
売上総利益			28,322	24.6		33,392	25.2		62,230	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1		16,003	13.9		16,932	12.8		32,071	12.7
営業利益			12,319	10.7		16,460	12.4		30,159	11.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		113			201		273			
2. 受取配当金		414			467		474			
3. 投資事業組合収益		19			44		45			
4. 持分法による投資利益		93			194		226			
5. その他営業外収益		86	726	0.6	63	972	0.7	152	1,172	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		37			3		214			
2. 投資事業組合費用		64			34		91			
3. その他営業外費用		16	119	0.1	10	48	0.0	37	344	0.1
経常利益			12,926	11.2		17,383	13.1		30,987	12.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	1			—		232			
2. 投資有価証券売却益	※2	—			—		5,524			
3. 特別目的会社清算益	※2	209			—		209			
4. 貸倒引当金戻入益		1	211	0.2	—	—	—		5,965	2.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		31			—		165			
2. 固定資産除却損		160			—		269			
3. ソフトウェア評価減	※3	—			—		6,526			
4. 投資有価証券売却損	※3	86			94		86			
5. 投資有価証券評価減	※3	511			204		1,555			
6. ゴルフ会員権評価減		3			—		7			
7. 本社移転費用	※3	982	1,776	1.5	—	298	0.2	981	9,592	3.8
税金等調整前中間(当期)純利益			11,362	9.9		17,085	12.9		27,361	10.8
法人税、住民税及び事業税		3,956			6,989		15,646			
法人税等調整額		523	4,480	3.9	△274	6,714	5.1	△4,588	11,058	4.4
中間(当期)純利益			6,882	6.0		10,370	7.8		16,303	6.4

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		14,800		14,800		14,800
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		156,710		170,018		156,710
II	利益剰余金増加高						
	中間 (当期) 純利益	6,882	6,882	10,370	10,370	16,303	16,303
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	1,799		3,599		2,699	
	2. 役員賞与金	294		—		294	
	3. 自己株式処分差損	—	2,094	0	3,600	—	2,994
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		161,497		176,788		170,018

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,362	17,085	27,361
減価償却費		7,049	7,714	18,402
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1	△0	18
受取利息及び配当金		△527	△669	△748
支払利息		37	3	214
投資事業組合収益・費用 (収益: △)		45	△10	46
持分法による投資損益 (益: △)		△93	△194	△226
固定資産除却損		160	—	269
固定資産売却損益 (益: △)		29	—	△66
ソフトウェア評価減		—	—	6,526
投資有価証券評価減		511	204	1,555
投資有価証券売却損益 (益: △)		86	94	△5,437
特別目的会社清算益		△209	—	△209
ゴルフ会員権評価減		3	—	7
売上債権の増減額 (増加: △)		2,279	△949	△4,880
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△388	△525	△658
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,220	△585	△363
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△804	△227	△220
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△14	971	525
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		119	△255	255
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		107	266	72
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△81	△873	△16
長期差入保証金の増減額 (増加: △)		△8	320	266
その他		△51	△49	1,311
役員賞与の支払額		△294	—	△294
小計		17,096	22,318	43,711
利息及び配当金の受取額		556	884	741
利息の支払額		△37	△3	△214
法人税等の支払額		△12,733	△11,726	△16,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,882	11,473	27,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,231	△6,533	△6,148
定期預金の払戻による収入		—	6,293	—
有価証券の取得による支出		△3,589	△17,864	△25,983
有価証券の売却・償還による収入		—	11,456	—
有形固定資産の取得による支出		△3,629	△3,414	△8,051
有形固定資産の売却による収入		12	33	836
無形固定資産の取得による支出		△5,234	△4,366	△9,327
無形固定資産の売却による収入		82	54	112
投資有価証券の取得による支出		△28,181	△2,396	△39,888
投資有価証券の売却・償還等による収入		396	238	6,130
関係会社株式の取得による支出		—	△60	—
特別目的会社の清算による収入		—	—	212
出資金の増加による支出		△33	—	—
出資金の減少による収入		8	—	—
従業員長期貸付による支出		△4	△5	△4
従業員長期貸付金の回収による収入		62	42	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,339	△16,521	△81,981

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	—	1,200
長期借入金の返済による支出		△104	△120	△2,430
自己株式の処分による収入		—	32	—
自己株式の取得による支出		△2	△1,000	△2
配当金の支払額		△1,796	△3,595	△2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,903	△4,684	△3,928
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		330	90	205
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△43,029	△9,641	△58,134
VI 現金及び現金同等物の期首残高		96,812	38,677	96,812
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		53,782	29,035	38,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出ともなう売却により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な関連会社名 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱</p> <p>持分法を適用していない関連会社(㈱シネマプラス)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出ともなう売却により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置 3～15年</p> <p>器具備品 3～6年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>ホ. _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>1. 中間連結貸借対照表関係</p> <p>前中間連結会計期間末まで、投資事業有限責任組合等への出資持分(当中間連結会計期間末1,945百万円)は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことにもない、当中間連結会計期間末においては「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資事業有限責任組合等への出資(当中間連結会計期間△2百万円)および持分の払い戻し等(当中間連結会計期間236百万円)は、それぞれ「出資金の増加による支出」および「出資金の減少による収入」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことにもない、当中間連結会計期間においては、それぞれ「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却・償還等による収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 数理計算上の差異の処理方法について</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、前連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が269百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>2. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当中間連結会計期間より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が119百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が255百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が213百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が514百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)												
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,087百万円	計	3,769百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	1,998百万円	計	2,206百万円	※1	※1
土地	2,682百万円													
建物	1,087百万円													
計	3,769百万円													
1年内返済予定長期借入金	208百万円													
長期借入金	1,998百万円													
計	2,206百万円													
<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>												
<p>※3 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△15百万円が含まれております。</p>	※3	※3												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額 役員報酬 371百万円 給与手当 4,564百万円 賞与引当金繰入額 2,094百万円 役員賞与引当金繰入額 119百万円 退職給付費用 653百万円 役員退職慰労引当金繰入額 89百万円 福利厚生費 1,068百万円 不動産賃借料 1,674百万円 事務委託費 1,552百万円 旅費交通費 488百万円 器具備品費 383百万円 租税公課 397百万円 減価償却費 396百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額 貸倒引当金繰入額 3百万円 役員報酬 562百万円 給与手当 4,497百万円 賞与引当金繰入額 2,390百万円 退職給付費用 649百万円 福利厚生費 1,092百万円 不動産賃借料 1,645百万円 事務委託費 1,934百万円 旅費交通費 500百万円 器具備品費 424百万円 租税公課 445百万円 減価償却費 389百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額 貸倒引当金繰入額 18百万円 役員報酬 746百万円 給与手当 10,952百万円 賞与引当金繰入額 2,188百万円 役員賞与引当金繰入額 255百万円 退職給付費用 1,254百万円 役員退職慰労引当金繰入額 195百万円 福利厚生費 2,128百万円 不動産賃借料 3,370百万円 事務委託費 3,254百万円 旅費交通費 967百万円 器具備品費 769百万円 租税公課 910百万円 減価償却費 836百万円
※2 特別利益 特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。	※2 _____	※2 特別利益 イ. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主として社員寮(鶴ヶ峰寮)の土地および建物の売却にともなうものであります。 ロ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。 ハ. 特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※3 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ. 本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc.株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)ベルネット株式の減損にともなうものであります。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>イ. ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発(株)株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ. 本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係																														
<table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,494百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>43,108百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,231百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△3,588百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>53,782百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,494百万円	有価証券勘定	43,108百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,231百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△3,588百万円	現金及び現金同等物	<u>53,782百万円</u>	<table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>16,017百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>51,860百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,533百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△32,309百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>29,035百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,017百万円	有価証券勘定	51,860百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,533百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△32,309百万円	現金及び現金同等物	<u>29,035百万円</u>	<table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>18,524百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>52,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,148百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△25,923百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>38,677百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,524百万円	有価証券勘定	52,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,148百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△25,923百万円	現金及び現金同等物	<u>38,677百万円</u>
現金預金勘定	20,494百万円																															
有価証券勘定	43,108百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,231百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△3,588百万円																															
現金及び現金同等物	<u>53,782百万円</u>																															
現金預金勘定	16,017百万円																															
有価証券勘定	51,860百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,533百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△32,309百万円																															
現金及び現金同等物	<u>29,035百万円</u>																															
現金預金勘定	18,524百万円																															
有価証券勘定	52,224百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,148百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△25,923百万円																															
現金及び現金同等物	<u>38,677百万円</u>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>490</td> <td>405</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,347</td> <td>6,346</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>925</td> <td>676</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,764</td> <td>7,429</td> <td>4,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	490	405	85	器具備品	10,347	6,346	4,000	ソフトウェア	925	676	248	合計	11,764	7,429	4,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>75</td> <td>19</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,723</td> <td>4,813</td> <td>2,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>545</td> <td>460</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,344</td> <td>5,293</td> <td>3,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	75	19	55	器具備品	7,723	4,813	2,910	ソフトウェア	545	460	84	合計	8,344	5,293	3,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>75</td> <td>13</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,882</td> <td>6,432</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>898</td> <td>743</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,855</td> <td>7,189</td> <td>3,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	75	13	61	器具備品	9,882	6,432	3,449	ソフトウェア	898	743	154	合計	10,855	7,189	3,665
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	490	405	85																																																											
器具備品	10,347	6,346	4,000																																																											
ソフトウェア	925	676	248																																																											
合計	11,764	7,429	4,334																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	75	19	55																																																											
器具備品	7,723	4,813	2,910																																																											
ソフトウェア	545	460	84																																																											
合計	8,344	5,293	3,050																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	75	13	61																																																											
器具備品	9,882	6,432	3,449																																																											
ソフトウェア	898	743	154																																																											
合計	10,855	7,189	3,665																																																											
ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,495百万円 1年超 3,238百万円 合計 5,733百万円	ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,912百万円 1年超 2,769百万円 合計 4,681百万円	ロ. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,211百万円 1年超 2,798百万円 合計 5,010百万円																																																												
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,378百万円 減価償却費相当額 1,320百万円 支払利息相当額 41百万円	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,018百万円 減価償却費相当額 976百万円 支払利息相当額 28百万円	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2,658百万円 減価償却費相当額 2,553百万円 支払利息相当額 77百万円																																																												
ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	ホ. 利息相当額の算定方法 同左	ホ. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 136百万円 1年超 328百万円 合計 465百万円	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 190百万円 1年超 403百万円 合計 594百万円	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 122百万円 1年超 414百万円 合計 536百万円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="263 971 566 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="263 1321 566 1419"> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,006百万円	1年超	1,908百万円	合計	2,915百万円	1年内	20百万円	1年超	132百万円	合計	153百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="678 971 981 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,205百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="678 1321 981 1419"> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352百万円</td> </tr> </table>	1年内	967百万円	1年超	2,237百万円	合計	3,205百万円	1年内	140百万円	1年超	212百万円	合計	352百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1093 971 1396 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1093 1321 1396 1419"> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410百万円</td> </tr> </table>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円	1年内	115百万円	1年超	294百万円	合計	410百万円
1年内	1,006百万円																																					
1年超	1,908百万円																																					
合計	2,915百万円																																					
1年内	20百万円																																					
1年超	132百万円																																					
合計	153百万円																																					
1年内	967百万円																																					
1年超	2,237百万円																																					
合計	3,205百万円																																					
1年内	140百万円																																					
1年超	212百万円																																					
合計	352百万円																																					
1年内	914百万円																																					
1年超	1,762百万円																																					
合計	2,677百万円																																					
1年内	115百万円																																					
1年超	294百万円																																					
合計	410百万円																																					

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,174	50,390	47,216
(2) 債券	31,090	31,118	28
①国債・地方債等	28,081	28,109	28
②社債	1,000	999	△0
③その他	2,008	2,009	0
(3) その他	580	580	0
計	34,844	82,089	47,244

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,433
マネー・マネジメント・ファンド	9,521
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000
コマーシャル・ペーパー	27,997

II 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,951	55,164	51,212
(2) 債券	63,866	63,870	3
①国債・地方債等	28,042	28,072	29
②社債	26,750	26,725	△25
③その他	9,073	9,072	△0
(3) その他	3,991	3,945	△45
計	71,809	122,980	51,170

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものではありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,876
マネー・マネジメント・ファンド	4,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	5,000
コマーシャル・ペーパー	14,495
その他	1,330

Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,770	52,708	48,938
(2) 債券	58,784	58,746	△38
①国債・地方債等	28,061	28,110	48
②社債	19,866	19,777	△88
③その他	10,855	10,858	2
(3) その他	4,627	4,527	△99
計	67,182	115,982	48,800

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマーシャル・ペーパー	11,898

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。 なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,011	19,156	115,167	—	115,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	858	2,153	(2,153)	—
計	97,306	20,014	117,320	(2,153)	115,167
営業費用	87,593	17,407	105,001	(2,153)	102,848
営業利益	9,712	2,606	12,319	(0)	12,319

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,215	21,287	132,502	—	132,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,591	1,118	2,710	(2,710)	—
計	112,807	22,405	135,213	(2,710)	132,502
営業費用	98,551	20,207	118,759	(2,716)	116,042
営業利益	14,255	2,197	16,453	6	16,460

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	—	252,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,755	1,865	4,621	(4,621)	—
計	215,986	41,598	257,584	(4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	(4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	(16)	30,159

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス……リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連支援サービス等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 4,943.43円	(1) 1株当たり純資産額 5,327.97円	(1) 1株当たり純資産額 5,150.44円
(2) 1株当たり中間純利益 152.94円	(2) 1株当たり中間純利益 230.86円	(2) 1株当たり当期純利益 362.30円
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 152.92円	(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 230.78円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 362.29円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益 6,882百万円	(1) 中間純利益 10,370百万円	(1) 当期純利益 16,303百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円
(3) 普通株式にかかる中間純利益 6,882百万円	(3) 普通株式にかかる中間純利益 10,370百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 16,303百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,644株	(4) 期中平均株式数 44,922,612株	(4) 期中平均株式数 44,999,553株
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益調整額 -百万円	(1) 中間純利益調整額 -百万円	(1) 当期純利益調整額 -百万円
(2) 普通株式増加数 5,711株	(2) 普通株式増加数 15,276株	(2) 普通株式増加数 1,457株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株	①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 10,833.39円	③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 10,861.94円	③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 10,268.33円
(2) 平成16年6月23日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(2) 平成16年6月23日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 81,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円
③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 10,343.68円	③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 10,861.94円	③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 9,924.71円
	(3) 平成17年6月23日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	
	①新株予約権の目的となる株式の数 81,500株	
	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,594円	
	③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 11,292.38円	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年10月27日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、当社普通株式4,500,100株、取得価額の総額49,501,100,000円を上限として自己株式を買付けること、およびその方法として公開買付けをおこなうことを決議し、以下のとおり自己株式の買付けをおこないました。</p> <p>買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>買付けの方法</td> <td>公開買付け</td> </tr> <tr> <td>買付けた株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>買付けの期間</td> <td>平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで</td> </tr> <tr> <td>買付けの価格</td> <td>1株につき11,000円</td> </tr> <tr> <td>買付株式総数</td> <td>4,320,400株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>47,524百万円</td> </tr> </table>	買付けの方法	公開買付け	買付けた株式の種類	普通株式	買付けの期間	平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで	買付けの価格	1株につき11,000円	買付株式総数	4,320,400株	取得価額の総額	47,524百万円	<p>1. 新株の発行</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p>
買付けの方法	公開買付け													
買付けた株式の種類	普通株式													
買付けの期間	平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで													
買付けの価格	1株につき11,000円													
買付株式総数	4,320,400株													
取得価額の総額	47,524百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ニ、新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ、新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ、新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>2. 自己株式の取得 平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで（約定ベース）に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96千株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円
普通株式	96千株					
取得価額の総額	999百万円					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金預金		11,308		6,249		9,088		
2. 売掛金		23,197		30,311		37,666		
3. 開発等未収収益		23,397		23,985		15,374		
4. 有価証券		43,108		51,860		52,224		
5. 商品		416		1,134		744		
6. 仕掛品		63		94		—		
7. 繰延税金資産		3,579		5,265		5,108		
8. その他		1,549		1,833		1,175		
9. 貸倒引当金		△46		△53		△52		
流動資産合計		106,575	38.5	120,680	40.8	121,330	41.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		9,989		9,678		9,539		
(2) 構築物		281		266		273		
(3) 機械装置		3,748		2,900		3,223		
(4) 器具備品		4,452		5,088		4,507		
(5) 土地		4,953		4,953		4,953		
有形固定資産合計		23,425		22,886		22,496		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		30,573		19,832		20,132		
(2) 電話加入権等		398		374		384		
無形固定資産合計		30,972		20,206		20,517		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		93,423		111,185		107,154		
(2) 関係会社株式		9,226		9,742		9,421		
(3) 長期差入保証金		10,626		9,788		10,112		
(4) その他	※2	2,946		1,036		1,073		
(5) 貸倒引当金		△33		△28		△33		
投資その他の資産合計		116,190		131,724		127,729		
固定資産合計		170,588	61.5	174,817	59.2	170,743	58.5	
資産合計		277,163	100.0	295,498	100.0	292,074	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		19,002		21,839		21,396	
2. 未払法人税等		2,028		4,719		9,739	
3. 未払消費税等		269		702		683	
4. 関係会社預り金		12,500		17,405		14,819	
5. 賞与引当金		5,900		7,200		6,400	
6. 役員賞与引当金		75		—		156	
7. その他		7,477		6,566		5,774	
流動負債合計		47,252	17.0	58,433	19.8	58,970	20.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		13,795		11,931		11,082	
2. 退職給付引当金		20,339		20,656		20,343	
3. 役員退職慰労引当金		616		—		708	
4. 受入保証金		709		829		744	
固定負債合計		35,461	12.8	33,417	11.3	32,878	11.3
負債合計		82,713	29.8	91,851	31.1	91,848	31.4
(資本の部)							
I 資本金		18,600	6.7	18,600	6.3	18,600	6.4
II 資本剰余金							
資本準備金		14,800		14,800		14,800	
資本剰余金合計		14,800	5.3	14,800	5.0	14,800	5.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		570		570		570	
2. 任意積立金		125,788		127,639		125,788	
3. 中間(当期)未処分利益		6,652		12,614		11,485	
利益剰余金合計		133,011	48.0	140,825	47.7	137,844	47.2
IV その他有価証券評価差額金	※3	28,044	10.1	30,395	10.3	28,987	9.9
V 自己株式		△6	△0.0	△973	△0.3	△6	△0.0
資本合計		194,449	70.2	203,647	68.9	200,225	68.6
負債・資本合計		277,163	100.0	295,498	100.0	292,074	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		104,250	100.0	120,951	100.0	229,872	100.0
II 売上原価	※1	83,247	79.9	95,586	79.0	182,668	79.5
売上総利益		21,003	20.1	25,364	21.0	47,204	20.5
III 販売費及び一般管理費	※1	14,163	13.6	14,857	12.3	28,073	12.2
営業利益		6,839	6.6	10,507	8.7	19,131	8.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8		13		15	
2. 受取配当金		414		491		474	
3. その他営業外収益	※2	93		135		236	
営業外収益合計		515	0.5	640	0.5	726	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		4		10		11	
2. その他営業外費用	※3	73		41		102	
営業外費用合計		78	0.1	52	0.0	114	0.0
経常利益		7,276	7.0	11,095	9.2	19,743	8.6
VI 特別利益	※4	2	0.0	—	—	5,545	2.4
VII 特別損失	※5	1,560	1.5	204	0.2	9,227	4.0
税引前中間(当期)純利益		5,718	5.5	10,891	9.0	16,061	7.0
法人税、住民税及び事業税		1,916		4,580		11,413	
法人税等調整額		354	2.2	△269	3.6	△4,532	3.0
中間(当期)純利益		3,447	3.3	6,581	5.4	9,180	4.0
前期繰越利益		3,204		6,033		3,204	
中間配当額		—		—		899	
自己株式処分差損		—		0		—	
中間(当期)未処分利益		6,652		12,614		11,485	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 15～50年</p> <p>機械装置 3～15年</p> <p>器具備品 3～6年</p> <p>また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) —————	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりしております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。	5. 収益および費用の計上基準 同左	5. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>中間貸借対照表関係</p> <p>前中間会計期間末まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当中間会計期間末1,518百万円）は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当中間会計期間末においては「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>3. 連結子会社との合併</p> <p>当社は、平成17年9月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と平成18年4月1日を期日として合併することを決議いたしました。</p> <p>なお、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく合併いたします。</p> <p>合併の概要</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものであります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 数理計算上の差異の処理方法について 数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、前期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が271百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額増加しております。</p>	<p>(2) 合併する相手会社の名称および主要事業の内容、規模（平成17年3月31日現在）</p> <p>名称 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社</p> <p>主要事業内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>売上高※ 66,713百万円 当期純利益※ 5,193百万円 資産合計 35,056百万円 負債合計 12,358百万円 資本合計 22,697百万円 従業員数 670人</p> <p>※売上高および当期純利益は、平成17年3月期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の実績であります。</p> <p>(3) 合併の方法および合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。なお、合併後の会社の名称は株式会社野村総合研究所となります。</p> <p>(4) 合併により引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>当社は、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社の平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を引き継ぐ予定であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当中間会計期間より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>3. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当期より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が156百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当期より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が384百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,351百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,573百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,503百万円
※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」 は、ゴルフ会員権の預託保証金に対す る貸倒引当金相当額165百万円を相殺の うえ表示しております。	※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」 は、ゴルフ会員権の預託保証金に対す る貸倒引当金相当額113百万円を相殺の うえ表示しております。	※2 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」 は、ゴルフ会員権の預託保証金に対す る貸倒引当金相当額113百万円を相殺の うえ表示しております。
※3 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」に は、構成資産がその他有価証券である 投資事業組合に対する出資金にかかる もの△15百万円が含まれております。	※3 _____	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,676百万円 無形固定資産 4,041百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,796百万円 無形固定資産 4,392百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,727百万円 無形固定資産 11,602百万円
※2 _____	※2 その他営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 62百万円	※2 その他営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 61百万円
※3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 64百万円	※3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 34百万円	※3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 74百万円
※4 _____	※4 _____	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 5,524百万円
※5 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 821百万円 投資有価証券評価減 511百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価減 204百万円	※5 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア評価減 6,526百万円 投資有価証券評価減 1,555百万円 本社移転費用 821百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	415	398	17	器具備品	651	348	303	器具備品	793	436	356
器具備品	987	683	303	合計	651	348	303	合計	793	436	356
合計	1,402	1,082	320								
ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 585百万円 1年超 1,055百万円 合計 1,641百万円				ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 599百万円 1年超 1,273百万円 合計 1,873百万円				ロ. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 561百万円 1年超 1,066百万円 合計 1,627百万円			
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 166百万円 減価償却費相当額 155百万円 支払利息相当額 4百万円				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 93百万円 支払利息相当額 3百万円				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 305百万円 減価償却費相当額 286百万円 支払利息相当額 8百万円			
ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左				ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				ホ. 利息相当額の算定方法 同左				ホ. 利息相当額の算定方法 同左			

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																		
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="236 897 576 1000"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1,006百万円	1年超	1,908百万円	合計	2,915百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="660 897 1000 1000"> <tr> <td>1年内</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,205百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	967百万円	1年超	2,237百万円	合計	3,205百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1085 897 1425 1000"> <tr> <td>1年内</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円
1年内	1,006百万円																			
1年超	1,908百万円																			
合計	2,915百万円																			
1年内	967百万円																			
1年超	2,237百万円																			
合計	3,205百万円																			
1年内	914百万円																			
1年超	1,762百万円																			
合計	2,677百万円																			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末（平成16年9月30日）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. 当中間会計期間末（平成17年9月30日）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。
3. 前事業年度末（平成17年3月31日）
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 4,321.16円	(1) 1株当たり純資産額 4,535.00円	(1) 1株当たり純資産額 4,449.51円
(2) 1株当たり中間純利益 76.62円	(2) 1株当たり中間純利益 146.51円	(2) 1株当たり当期純利益 204.01円
(3) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 76.61円	(3) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 146.46円	(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 204.01円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益 3,447百万円	(1) 中間純利益 6,581百万円	(1) 当期純利益 9,180百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円
(3) 普通株式にかかる中間純利益 3,447百万円	(3) 普通株式にかかる中間純利益 6,581百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 9,180百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,644株	(4) 期中平均株式数 44,922,612株	(4) 期中平均株式数 44,999,553株
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益調整額 -百万円	(1) 中間純利益調整額 -百万円	(1) 当期純利益調整額 -百万円
(2) 普通株式増加数 5,711株	(2) 普通株式増加数 15,276株	(2) 普通株式増加数 1,457株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株	①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,833.39円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,861.94円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円
(2) 平成16年6月23日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(2) 平成16年6月23日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 81,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,343.68円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,861.94円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円
	(3) 平成17年6月23日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	
	①新株予約権の目的となる株式の数 81,500株	
	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,594円	
	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 11,292.38円	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年10月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、当社普通株式4,500,100株、取得価額の総額49,501,100,000円を上限として自己株式を買付けること、およびその方法として公開買付けをおこなうことを決議し、以下のとおり自己株式の買付けをおこないました。</p> <p>買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>買付けの方法</td> <td>公開買付け</td> </tr> <tr> <td>買付けた株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>買付の期間</td> <td>平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで</td> </tr> <tr> <td>買付けの価格</td> <td>1株につき11,000円</td> </tr> <tr> <td>買付株式総数</td> <td>4,320,400株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>47,524百万円</td> </tr> </table>	買付けの方法	公開買付け	買付けた株式の種類	普通株式	買付の期間	平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで	買付けの価格	1株につき11,000円	買付株式総数	4,320,400株	取得価額の総額	47,524百万円	<p>1. 新株の発行</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p>
買付けの方法	公開買付け													
買付けた株式の種類	普通株式													
買付の期間	平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで													
買付けの価格	1株につき11,000円													
買付株式総数	4,320,400株													
取得価額の総額	47,524百万円													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>ニ、新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ、新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ、新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>2. 自己株式の取得 平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで（約定ベース）に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table data-bbox="1059 1131 1385 1196"> <tr> <td>普通株式</td> <td>96千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円
普通株式	96千株					
取得価額の総額	999百万円					

(2) 【その他】
(中間配当)

平成17年10月27日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主（実質株主含む）もしくは登録質権者に対し、平成18年3月期（第41期）中間配当を支払うことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 2,245百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 50円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成17年11月30日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----|---|--|
| (1) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書およびその添付書類
(事業年度 自 平成16年4月1日
(第40期) 至 平成17年3月31日) | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書の訂正報告書
平成17年6月24日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。 | 平成17年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年9月16日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年11月18日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | 平成17年5月13日
平成17年6月10日
平成17年7月1日
平成17年11月9日
平成17年12月9日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】


該当事項はありません。


独立監査人の中間監査報告書


平成16年11月12日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村貞彦 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部俊夫 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮川朋弘 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人


指定社員
業務執行社員 公認会計士

吉村 貞彦 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

岩部 俊夫 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

宮川 朋弘 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月27日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式4,320,400株を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上


独立監査人の中間監査報告書


平成16年11月12日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 貞彦 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩川 朋弘 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 貞彦



指定社員
業務執行社員

公認会計士

岩部 俊夫



指定社員
業務執行社員

公認会計士

宮川 朋弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 追加情報に記載のとおり、会社は平成17年9月16日開催の取締役会において、完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と平成18年4月1日を期日として合併することを決議した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年10月27日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式4,320,400株を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上